

## まえがき

本書は、平成8年度アジア経済研究所総合研究部共同研究会「金融危機と金融規制」の研究成果をとりまとめたものであり、おおむね同じメンバーによる研究成果である『経済発展と金融自由化』(伊東和久・山田俊一編, 1993年, 研究双書No.429), 『発展途上国の金融改革と国際化』(伊東和久編, 1995年, 研究双書No.449), 『発展途上国の金融制度と自由化』(堀内昭義・山田俊一編, 1997年, 研究双書No.475)の、金融自由化プログラムの有効性に関する問題意識を受け継ぎ、それを発展させたものである。

本書のテーマと問題意識については、総論が詳しくとりあげているが、研究会では、可能な範囲で銀行システムの危機に焦点を絞って、先進国、発展途上国に共通する、あるいは、固有な銀行危機の発生の構造を分析しようとした。発展途上国では、銀行システムの危機が、金融システムの危機の主要な内容をなすためである。資金配分機構がますますグローバルなものに転化し、リスクの配分様式が変化するなかで、個々の銀行も銀行システムも、その経営環境の変化に適応して、そのあり方を変えていかねばならない。しかしながら、貨幣・決済機構と金融仲介機構の中核を形成する銀行システムは、各々の国民経済に固有な制度的・社会的環境のなかで育まれてきたため、その歴史的条件を反映して、それぞれに固有の問題と課題を抱えている。

金融危機は、このような各国に固有な銀行システムに潜在していた非効率性を突如として表面化させる。危機は突発的であり、そのため、既存の制度的枠組みによって問題を処理することができないだけでなく、対応が後手手にまわり、問題を解決するための社会的費用が非常に高くなってしまう。制度的枠組みの再検討は必然的であり、その過程で、各国に固有な事前的規制やセーフティ・ネットからなる既存の制度的枠組みそのものが、銀行や企業や預金者や監督当局のリスク選択に関する意思決定を歪めている主要な原

因として浮かび上がってくる。

われわれは、金融危機によって表面化した既存の制度的環境が内包するリスクと資金配分の非効率性の原因を摘出し、銀行危機の再発を防ぎ、銀行システムの安定性を守るうえで、どのような改革が必要かを、ケーススタディでとりあげた八つの国ごとに探ろうとした。偶然、本書の原稿をとりまとめている最中に、タイのバーツ危機に端を発した金融危機が、瞬く間にASEAN全体に拡がり、香港を経て、世界の主要金融市場を巻き込む事態へと発展した。この過程で、金融システム、とくに銀行システムのもつ問題が、次々と表面化している。本書の原稿が執筆されたのは、バーツ危機が起きる以前であるが、金融危機の展開は、本書のとりあげた諸問題の緊要性を改めて示したといってよい。単純な金融自由化論に収斂することのできない、市場と規制の関係のあり方が、問われている。

なお、本書の完成までに、多くの人のお世話になった。池尾和人氏（慶應義塾大学）には、研究会で、特別講師として、銀行部門の事前の規制とセーフティ・ネットの関係について報告していただいた。また、野沢勝美氏（アジア経済研究所）には、オブザーバーとして参加していただいた。また、レフラー、5名の検討者、および川口理事には、原稿について、詳細なコメントと助言をいただき、それをもとに、章別の構成、タイトル、各章の内容など、ほとんどすべてにわたって、本書を改善することができた。また、今回の研究会には参加されなかつたが、山田俊一氏（アジア経済研究所）からは、いろいろな局面で助けていただいた。これらすべての人に、深く感謝の意を表したい。

最後に、研究会の立ち上げから、運営、原稿の執筆、とりまとめ、修正のすべての段階で、幹事として労を惜しまずに働いていただいた伊藤成朗、国宗浩三両氏（ともにアジア経済研究所）に改めて謝意を表したい。

1998年2月

編 者